

「日米ASEANの経済相互依存関係への一考察」

中 村 敏 夫

“Study in the Economic Relationship of US and Japan with ASEAN in terms of Economic Interdependence in the Post-Vietnam Era”

Toshio NAKAMURA

1. Introduction
2. The Structure of Economy and Trade in ASEAN
3. The Trends in Foreign Investment and Economic Aid to ASEAN by US and Japan
4. Evaluation on Trilateral Economic Interdependence

The paper examines both US and Japan's economic relationship with ASEAN in the post-Vietnam era. The main focus is whether the historical concept of the divisional framework of US's responsibility for military stability and Japan's responsibility for economic development in the region is no more valid, or not. On a basis of the statistical analysis, it concludes that US has increased her economic interests in ASEAN region in terms of trade, investment and economic aid, even after the US military withdrawal from South Vietnam in 1975 and gradual deterioration of her military power in the Southeast Asian region afterwards.

序

1. ASEANの台頭
2. 経済・貿易構造
3. 投資・援助構造
4. 相互依存構造

序

本稿はASEAN（東南アジア諸国連合）
五ヶ国一タイ、マレーシア、シンガポール、

インドネシア、フィリピンと日本並びに米
国との経済関係を考察したものである。研究
の主眼は、1975年4月に南ベトナムの首都サ
イゴンが陥落し、南ベトナムが共産ベトナム
に統合される以前と以後（ポスト・ベトナム）
でASEAN地域での米国の経済権益がどう
変化したかの分析にある。というのは、米国
がベトナム戦争に敗退し、いわゆる「ベトナム
・ショック」・「アジア離れ」現象を起こした
と想定されるが、果たして米国の軍事的撤退

は経済的撤退を伴ったか疑問視される趣が強いからである。しかしながら、この視点に立って研究されたレポートは日米共に少ないのが現状といえる。

東南アジアにおける日米協力の構図が、ベトナム戦争終了までは、軍事的プレゼンス(存在)は米国、経済的プレゼンスは日本という大ざっぱな分業がなされていた。が、米国の軍事的プレゼンスが薄れた現在⁽¹⁾、経済面で両国が競合ないし補完し合う可能性が十分あるわけである。従って、日米ASEANの経済関係の変化、特に相互依存性に関して探求し、米国の「アジア離れ」「アジア回帰」の真偽を問うことにした。

1. ASEANの台頭

ASEANは1967年8月に発足した地域協力機構である。

設立に関する共同宣言には、地域協力による、(1)経済発展、(2)社会進歩、(3)文化開発、(4)技術、科学、行政各分野での相互援助、(5)地域内天然資源の利用強化、(6)貿易通信分野での共通問題の研究、等が謳われている。

ASEANの事務局はジャカルタに設置され、機構は「閣僚会議」、「常任委員会」、「常設委員会」その他から構成される。閣僚会議(各加盟国の外相により構成)は最高機関であり、毎年1回開催される。常任委員会は次期閣僚会議主催国の外相を中心に当該国駐在の各加盟国大使により構成。常任委員会はASEANの各種共同事業遂行のための特定問題に関しての専門家及び政府関係者会議で、現在次の委員会がある。それらは、「民間航空輸送」、「通信」、「航空輸送・気象」、「食料・農業」、「海運」、「商工業」、「財政」、「マス・メディア」、「観光」、「運輸・通信」、「科学・技術」、「社会文化」である^(注2)

1976年2月にバリ島で、第1回ASEAN首脳会議が行われ、「ASEAN協力宣言」を採択した。それ以来、政治経済面の域内協力

の推進と域外先進諸国との対話の強化に具体的成果をあげている。1977年は発足十周年にあたり、8月にマレーシアの首都クアラルンプールで定例の外相・経済閣僚会議のほかに、ASEAN初の拡大首脳会議が開かれた。これには域外国の日本、オーストラリア、ニュージーランド3ヶ国の首脳が招待され、貿易・経済問題を中心に話し合われた。

日本との個別会議の席上、ASEAN側は(1)五大共同工業プロジェクト(インドネシアとマレーシアの尿素肥料、フィリピンの過燐酸肥料、シンガポールのディーゼル・エンジン、タイのソーダ灰、の各工場プラント)に対する10億ドルの財政援助^(注3)、(2)一次産品安定化及び4億ドルを基金とする輸出所得補償制度の創設、(3)ASEAN産品の対日輸出拡大等を要望した。

同年3月すでにワシントンで開かれた日米首脳会談(カーター＝福田)で、「日米の対ASEAN協力」の声明が出され、日米が協調してASEAN関係を推進する事が確認された。

そして、日本に一步遅れをとっていた米国は9月にマニラで米・ASEANの第一回公式会談を催した。ASEAN側は、(1)一次産品価格の安定と輸出所得の補償、(2)ASEAN諸国産物の輸入拡大、(3)経済援助と技術移転の拡大、(4)アジア開発銀行の特別基金への拠出、(5)米国企業の利益送金に対する非課税措置の存続等の要望を出した。その後、米国の対ASEANへの関心は急速に深まり、78年5月にモンデール副大統領はASEAN諸国を歴訪した。同年8月にはワシントンで米・ASEAN閣僚会議が開催された。

ベトナムのカンボジア侵攻が激しくなるにつれて、ASEANの政治的連帯性が強化される新しい傾向が芽ばえた。79年7月に日本、オーストラリア、ニュージーランド、EC、米国代表を加えた拡大ASEAN外相会議をバリ島で開催した。同時に日本・ASEAN

外相会議、米・ASEAN外相会議も開かれた。この会議で、エネルギー、貿易、一次産品、食料生産、技術協力、等を重要分野として協力関係を強化する事が確認された。11月にはASEANセミナーが米国内四都市で開催され、さらにOPIIC（海外民間投資公社）ミッションが派遣され、輸銀総裁がASEANを訪問している。

80年6月、クアラルンプールでカンボジア問題を中心テーマに拡大ASEAN外相会議（日米豪ニュージーランドにカナダが加わる）並びに日・ASEAN外相会議が開かれた。

以上が、ASEAN台頭と日米両国との関係の系譜である。第1表の日米ASEAN年表に主要行事を列挙してある。

2. 経済・貿易構造

ASEAN 5ヶ国の主要経済指数は第2表の通りである。各国の経済構造は、都市国家

第1表 日米ASEAN年表

67年 8月	ASEAN発足
69年 7月	「ニクソン・ドクトリン」発表（グアム島）
12月	マレーシア、フィリピン国交回復
71年11月	ASEANを「平和、自由、中立地帯」とするクアラルンプール宣言
74年 1月	田中首相ASEAN訪問
75年 4月	サイゴン陥落
11月	ASEAN域内関税で合意
76年 2月	第1回ASEAN首脳会議「ASEAN協力」宣言（バリ島）
77年 3月	日米首脳会談で対ASEAN協力の声明
8月	第2回ASEAN首脳会議、ASEAN拡大首脳会議 福田首相ASEAN訪問
9月	米・ASEAN会議（マニラ）
78年 5月	モンデール米副大統領ASEAN訪問
6月	日・ASEAN会議（パタヤ）
8月	米・ASEAN閣僚会議（ワシントン）
79年 1月	ブノンペン陥落 ASEAN外相臨時会議「ベトナム軍の即時撤退」 要求
7月	拡大ASEAN外相会議（バリ島）
12月	日・ASEAN経済閣僚会議（東京）
80年 6月	拡大ASEAN外相会議（バリ島） 日米豪ニュージーランドにカナダが加わる
81年 1月	鈴木首相ASEAN訪問

型のシンガポール、資源大国のインドネシア、

農業国のタイといったように、民族、宗教、言語などの社会文化構造の相違と同様、国別に大きな相違性が見られるのが特徴である。また、ASEANにはマレーシア、シンガポールのような高経済成長国と、タイ、フィリピンのような景気停滞国といった分極化も見られる。日本と対比すると、ASEAN全体の人口は日本の2倍を超えるが、国民総生産は日本の2割弱にすぎず、経済規模では潜在的な大市場の域を脱していない。

日本の全輸出に占める東南アジアのシェアは最近5年間平均で約23%であり、金額にして261億ドル（79年）に達する（231億ドル、78年）。主な輸出品は機械（53%）、金属（18%）、化学（11%）と重化学工業品である。一方、全輸入に占めるシェアは約22%、金額にして、261億6,700万ドルであり、79年は6,700万ドルの日本側入超を記録した（78年は58億ドルの出超）。日本の東南アジア貿易に占めるASEANの比重は、日本の輸出の37%、輸入の57%を占め、極めて大きい。日本・ASEAN貿易構造は、資源輸入の多い日本の入超かつ「垂直分業」型で、日本の輸出87億ドルのうち75億ドルが重化学工業品で占められている。輸入99億ドルの内訳は、エネルギー資源51億ドル、原材料29億ドル、食料10億ドル、製造業品9.0億ドルとなっている。各国別の輸出入比較は第3表にまとめたが、インドネシアとの大型入超（石油が主）が特に目立つ。

注目すべきは、日本にとってASEAN 5ヶ国との貿易額はEC 9ヶ国とのよりも大きい事である。また、ASEAN域内の貿易相互依存性・補完性が予想以上に低く、域内輸出の比重は14.4%、輸入が13%を占めるにすぎない（77年）。

一方、米・ASEAN貿易は14年間に9.1倍も増加した。米国がベトナムから撤退した75年からも4年間（75～78年）に1.6倍に増加し、インフレを考慮しても、増加傾向にある事がわかる。ただし、米国の一方的な入超が

第2表 主要経済指標 1979年

単位 100万ドル

		実質経済 成長率	消費者物 価上昇率	輸出額	輸入額	国際収支	外貨 準備高	1人当たり 国民所得 (ドル)	人 口 (万人) 注1	国民総生 産 注1
日	本	6	3.6	102,876	110,575	△16,662	206,390	7,153	11,405	836,160
米	国	2.3	13.3	181,802	218,927	△ 317 注2	199,560	8,612	22,010	1,896,550
A S E A N	タイ	6.7	9.9	5,260	7,500	△ 388	1,843	490 注1	4,435	21,790
	マレーシア	8.1	5.0	11,863	7,860	817	3,915	1,455	1,330	14,540
	インドネシア	6.5	22.0	15,578	7,225	3,800	4,062	360 注1	13,600	48,820
	フィリピン	5.8	16.5	4,528	6,603	△ 570	2,250	508	4,564	23,250
	シンガポール	9.3	4.0	14,233	17,636	524	5,819	3,708	236	7,690

(注1) 78年度 (注2) 経常収支ベース

(出所) 各国政府統計

第3表 日本のASEAN・米国別輸出入比較

(単位 100万ドル)

	1970			1979		
	輸出	輸入	バランス	輸出	輸入	バランス
タイ	449.2	189.6	259.6	1,713.7	1,169.4	544.3
マレーシア	166.5	418.9	△ 252.4	1,507.0	3,257.0	△1,750.0
シンガポール	423.0	86.5	336.5	2,679.1	1,473.4	1,205.7
フィリピン	453.7	533.5	△ 79.8	1,622.0	1,582.8	39.2
インドネシア	315.8	636.6	△ 320.8	2,123.8	8,794.0	△6,670.2
アメリカ	5,939.8	5,559.6	380.2	26,402.5	20,430.8	5,971.7

(出所) 「海外市場白書」1980 日本貿易振興会

第4表 米国の日本・ASEAN諸国との輸出入推移

単位 100万ドル

	1965		1970		1973		1974		1975		1976		1977		1978	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日 本	2,080	2,414	4,652	5,875	8,313	9,676	10,679	12,456	9,563	11,425	10,145	15,504	10,529	18,550	12,885	24,458
タイ	107	41	150	100	256	141	369	186	357	217	347	276	510	346	629	439
マレーシア	91	212	67	270	157	440	377	775	393	772	536	940	561	1,318	728	1,519
シンガポール	×	×	240	81	684	467	988	553	994	534	965	695	1,172	883	1,462	1,103
フィリピン	349	369	373	472	495	670	747	1,091	832	756	818	883	876	1,110	1,040	1,207
インドネシア	42	165	266	182	442	505	531	1,693	810	2,222	1,035	3,004	763	3,475	751	3,607
ASEAN合計	589	787	1,096	1,105	2,034	2,223	3,012	4,298	3,386	4,501	3,701	5,798	3,882	7,132	4,610	7,875

出所: 米商務省

が続いていることも見逃せない(第4表参照のこと)。

日本の輸出入先を石油を除いて計算してみると、全輸入中66年は米国が31.2%、ASEANが9.4%を占めたが、10年後の78年には米国が26.5%に減り、逆にASEANは2%増えて11.4%に上昇した。輸出先の方も、米国のシェアは31.5%から25.5%に減少し、ASEANも9.5%から8.9%と微少な減り減っている。いずれにしても、米国とASEAN合

計で全世界の3分の1以上を占める。

ASEAN5ヶ国を国別に経済・貿易構造をみてみよう。タイは農業国であり、79年の干ばつの被害や石油価格の高騰で、貿易収支の悪化、インフレの増進、経済成長の鈍化という厳しい経済環境に直面している。輸出産品は、米、タピオカ、砂糖、メイズ、ゴムの一次産品が圧倒的に強い。輸出先は1位日本、2位オランダ、3位米国の順位で、3年間順不同である。輸入先は、1位日本、2位米国

で、上位2ヶ国だけで、全体の45%のシェアを占める(78年)。ちなみに、対米輸出は75年の3倍にのぼる6億5,000万ドル。対米輸入は2倍の10億ドルに達する(79年)。

マレーシアは政府の積極的な財政政策、投資優遇策が功を奏して、民間部門の経済活動が活発である。過去4年間の年平均実質経済成長率は8%を超え、インフレ率は5%と物価も比較的安定している。輸出は好調で、石油、すず、ゴム、木材、パーム油が国際市場の高騰を反映して増加傾向にある。輸出先は日本、米国、EC、ASEAN合計で全輸出の78%を占める。

ASEANの盟主と呼ばれる資源大国インドネシアはルピー切り下げ後の79年から第三次5ヶ年計画が実施されている。目標には、①非石油品目の輸出振興、②雇用創出のための地域産業、中小企業の育成、③食料自給、などがあげられる。開発支出の優先分野は、地方開発、教育、農業かんがい、交通・通信・観光、労働・移住、国防・治安の六分野である。日本の対インドネシア貿易は輸出入ともに1位であり、輸出シェアが46.1%、輸入シェアが29.1%(79年)という実績を持つ。

シンガポールはASEANの優等生として高成長を続けている。実質経済成長率、物価上昇率、1人当たり国民所得、外貨準備においてASEAN5ヶ国中ベストの経済状態といえる。最近は特にホンコンと並ぶアジアの「金融センター」としてビジネス活動の中心をなしている。貿易相手国の1位は隣国のマレーシアで、製造業品輸出先の米国は2位、日本は3位(輸入では1位)にランクされる。

フィリピンは農業と製造業共に不振で成長が鈍化し、また、17%のインフレに見舞われて、国民生活を圧迫している。当面の経済政策は三重苦の解消として、インフレ抑制、国際収支の赤字縮小、6%成長の達成に置かれている。米・フィリピン貿易は全体の25.9%を占め、2位の日・フィリピンが24.2%と日

米2ヶ国だけで全貿易量の半分に達する(78年)。日本からの輸入の97%が鉄鋼、一般機械を中心とする資本財で占められる。

3. 投資・援助構造

第5表 ASEAN諸国での外国直接投資残高に占める日米 (パーセント)

	77年 末	
	日 本	米 国
フィリピン	25.3	33.1
インドネシア	39.0	19.2
タイ	34.7	15.6
シンガポール	15.3	33.0
マレーシア	23.4	18.7

(出所) 日本貿易振興会「海外市場白書」78年

日米両国のASEANでの全直接投資残高に占める比率は、フィリピン、シンガポールで米国がトップで、またインドネシア、タイ、マレーシアで日本がトップの座に位置する。

(第5表—ASEAN諸国での外国直接投資残高に占める日米—を参照の事)。特に、日米2ヶ国(合計)は、インドネシア、フィリピン、タイ3ヶ国でそれぞれ6割のシェアを占め、圧倒的な地位を保っている。第6表のように、日系企業のASEAN進出は、インドネシアのアサハン・アルミ・プロジェクトやシンガポールの石油化学コンビナート・プロジェクトなどの大規模投資も存在するが、概して繊維、電機を中心とした比較的労働集約的な中小規模のケースが多い。最近では、シンガポールで日系企業ラッシュが見られるがいずれはマレーシアが有望投資市場になるものと予測される。米国のASEAN投資は、インドネシアのカルテックスなどの石油産業やシンガポールのチェース・マンハッタン銀行などの金融業を中心とした比較的大企業が多いのが特徴である。米政府の対ASEAN輸出振興対策の一例として、79年10月米商務省は米企業にシンガポール進出を奨励したし、両国(地域)の商業会議所が運営するUS—ASEAN・BUSINESS・COUNC

第6表 日系企業のASEAN売上げ上位13社

単位：千ドル

	現地企業名	国名	日本側 出資企業名	日本側 出資比率	1978年 売上高	業種
1	Luckytex	タイ	東レ	49	99,300	紡績
2	Thai Hino Industry	タイ	日野, 物産	70	88,279	トラック
3	Jurong Shipyard	シンガポール	石川島	12.7	74,074	造船修理
4	Penfabric	マレーシア	東レ	50	65,600	ポリエステル
5	Teijin Poly ester	タイ	帝人	44.8	64,672	ポリエステル
6	Santero Trading	フィリピン	大同酸素, 他	40	60,000	水産物
7	Thai Central Chemical	タイ	セントラル硝子, 他	24	53,900	化成肥料
8	Southern Islands Oil Mill	フィリピン	不二製油, 他	40	48,529	ヤシ搾油
9	Filipinas Synthetic Fiber	フィリピン	帝人, 他	39	42,452	ポリエステル
10	Teijin Indonesia Fiber	インドネシア	帝人, 他	100	39,342	ポリエステル
11	Penfibre	マレーシア	東レ	78.6	37,000	ポリエステル
12	Palm Oil Products	マレーシア	不二製油, 他	33	31,233	パーム油
13	Indonesia Toray Synthetics	インドネシア	東レ, 他	99.6	25,000	ポリエステル

(出所)「海外進出企業総覧」東洋経済 1980

第7表 日本の対ASEAN経済協力 1979年

単位：100万ドル

	政府開発援助		民間資金 その他政府資金	総合計	1960 - 1979 累計
	贈与	貸付			
フィリピン	31.91	57.25	242.42	331.58	2,475.96
タイ	42.99	136.87	158.90	338.76	1,143.92
インドネシア	43.59	183.31	83.46	143.44	5,218.98
マレーシア	10.04	64.58	134.56	209.18	1,102.34
シンガポール	5.49	△3.97	284.31	285.83	920.78
合計	134.02	438.04	903.65	1,308.79	10,861.98
ASEAN/世界比	24%	32%	47%	20.4%	24.5%

(注) △印は回収超過を示す

(出所)「わが外交の近況」外務省編 昭和55年版

第8表 米国政府の対ASEAN援助の推移

単位：100万ドル

	戦後-71	72	73	74	75	76	77	合計
マレーシア	83	15	- 5	19	3	15	24	153
フィリピン	1,366	70	71	43	77	109	151	1,888
シンガポール	2	1	34	26	15	16	- 3	90
タイ	574	19	21	19	11	7	72	723
インドネシア	1,363	159	160	125	165	333	163	2,468
(1) ASEAN合計	3,388	369	260	232	271	480	407	5,322
(2) 全世界	138,082	7,971	6,431	6,785	8,017	6,828	5,853	179,967
(1)/(2) %	2.5	4.6	4	3.4	3.4	7	7	3

(出所) 米商務省, 「International Finance」 National Advisory Council Annual Report 1978.

IL(米アセアン・ビジネス協議会)の強化も計られている。

日系企業のASEAN諸国への直接投資許可件数と金額(1951~78年累計)は、インドネシアが812件、37億3,900万ドル(世界全体に占める割合は13.9%)、フィリピン457件、

4億3,400万ドル(1.6%)、マレーシア518件、4億7,300万ドル(1.8%)、シンガポール758件5億4,400万ドル(2%)、タイ609件、3億300万ドル(1.2%)と累計的にはインドネシアへの投資が群を抜いている。注4

経済援助に関しては、ASEANに対する

優先順位の点で、日本が米国を引き離している。第7表、第8表はそれぞれ日米の経済協力を表にまとめたものである。すなわち、日本の経済協力の4分の1がASEANに振り分けられるのに対して、米国政府の国・地域別援助では、ASEANは3～7%にとどまっている。しかし、貿易、投資と同様援助においても、ベトナム戦争敗北後、ASEAN諸国への経済援助が、金額にして5割増、対全世界比にして2倍増に増大傾向にある事は立証されている。

4. 相互依存構造

日米ASEANというトライアングル（三極）構造においては、南北問題のグローバリズムとASEANのリージョナリズム（地域主義）との調整が重要な課題となる。また、地域内での日米両国の影響力が過度に増長されると、経済摩擦が再燃する危険性がある。通産省調べでは、1974～76年における日系企業と受入国との摩擦で、アジアが39件（途上国全体の73%）と圧倒的に多いという結果が出ている。国別ではタイが一番多くて13件、インドネシアが8件、マレーシアとフィリピンが各4件と、ASEANのケースが極端に多い。対日批判をまとめると、

1. 輸出拡大第一主義批判
 1. エコノミック・アニマル論
 1. 新経済帝国主義批判
 1. 公害輸出阻止論
 1. 利益の現地還元過小論
 1. 華僑との提携への批判
 1. 現地人の粗雑使用
 1. 進出企業同志の過当競争
 1. 科学技術、経営技術の移転に不熱心
- など、現地側の指摘点がバラエティに富んでいる。

さて、ASEANは日本のエネルギー消費の80%を通過（中東からの輸送ルート）ないし生産という形で供給する資源確保の重要地

域である。つまり、この地域の政治安定性は日本の安全保障に大きく響く。また、前述した通り、対ASEAN貿易は対EC貿易よりも大きく、貿易に関する限り、日・ASEAN関係ははるかに緊密化しているのが現状である。米国にとっても、貿易量の1位はついにヨーロッパからアジア太平洋地域に移り、「太平洋国家」への経済的基盤が固まりつつある。この地域が今後20年間に世界で最もダイナミックな経済発展を成し遂げる予測は多くの経済学者から指摘されている通りである。注5さらに、ASEANの動向がアジア太平洋経済圏構想の要である事は言うに及ばない。ASEANは米国、ソ連、中国に次ぐ四番目のエネルギー埋蔵地域ともいわれ、今後ますます同地域への関心は深まるものと思われる。

日本のエネルギー資源、原材料・食糧輸入に占めるASEAN・米国の比重は大きくなっている。第9表は日本のASEAN、米国からの資源集中度を品目別にまとめたものである。錫地金、合金は98.5%（マレーシア、インドネシア、タイ）、大豆91.9%（米国）、とうもろこし91.2%（米国、タイ）、木材73.5%（米国、マレーシア、インドネシア）、と集中度が高く、さらに小麦（米国）、綿花（米国）、液化ガス（インドネシア）、石炭（米国）等は両国（地域）が主要供給源となっている。

第9表 日本の資源輸入状況 (輸入集中度) (パーセント)

石炭	アメリカ	28.8	
石油	インドネシア	14.6	
液化ガス	インドネシア	29.4	
銅 鋳石	フィリピン	28.3	
錫地金・合金	マレーシア	57.9	インドネシア 20.9 タイ 19.7
ボーキサイト	インドネシア	18.5	
アルミニウム地金	アメリカ	15.4	
ニッケル 鋳石	インドネシア	27.5	
木材	アメリカ	31.2	フィリピン 16.0 マレーシア 21.4 インドネシア 20.9
地金・合金	アメリカ	21.2	
綿花	アメリカ	40.2	
大豆	アメリカ	91.9	
とうもろこし	アメリカ	85.8	タイ 4.4
小麦	アメリカ	56.2	

(出所) 通商白書55年度版

日米ASEANの相互依存関係を分析する方法として「水平分業度指数」と「相互依存度係数」が用いられる。前者は同種商品貿易の輸出と輸入がゼロの場合、指数が100、逆に輸出または輸入がゼロの時、指数をゼロとして計算し、全品目の平均値を算出する方法である。これによると、日本—ASEANは70年5.9、78年12.1と低く、典型的な垂直分業型を示し、日米間は70年30.1、78年36.2と水平分業型であり、9年間に水平分業化が日米ASEAN間で進んでいる事が判明できる。

後者の相互依存度係数は(注7)変化幅(70～78年)が、日本—ASEAN43、日本—北米(カナダを含む)68、北米—ASEAN62、ASEAN域内36、と算出される。結局、この数字から、北米の対日本、対ASEANとの相互依存が9年間に深まっている。また、相互依存度係数変化率(注8)(70～78年)も、日本—ASEAN1.15、日本—北米1.36、北米—ASEAN2.46、ASEAN域内1.09、と北米—ASEANの相互依存関係が大きく伸びている事がわかる。

本論文の結論を述べれば、ASEANにとって、経済面で歴史的経緯からして米国よりも日本が重要とみなせるが、米国の「アジア離れ」はこと経済面で見る限り観察出来ず、相互依存はさらに深くなっている。「貿易」、「直接投資」、「経済援助」の三分野でその事は立証された訳である。

経済面に加えてインドシナ紛争に対する軍事戦略面でも、南北問題の南側発展途上国の穏健派グループとしての政治面でも、ASEANの役割は少なくない。日米経済摩擦で、日米の競争性が主張される最中、環太平洋経済圏建設を目指すわが国は米・ASEAN経済関係の変化を十分理解する必要があるだろう。

(注1)：現在東南アジアにおける米軍基地はフィリピンのみに設置されている。

(注2)：「海外経済協力便覧」1979年 海外経済協力基金調

査開発部編 国際開発ジャーナル社

(注3)：79年11月に開かれた日・ASEAN経済閣僚会議で、五大工業プロジェクトの推進にあたって、(1)追加的金融措置、(2)資金供与を終えたインドネシアの尿素プロジェクトと金利面などで同一条件、などの要望がASEAN側から出された。

(注4)：出所は「海外進出企業総覧 1980」東洋経済。

(注5)：上院外交関係委員会「An Asian-Pacific Regional Economic Organization: An Exploratory Concept Paper」1979

(注6)：相互依存度係数 $=\frac{2(\times AB+\times BA)}{GA+GB}$ 、ただし、

XAB：A国のB国向け輸出額

XBA：B国のA国向け輸出額

GA：A国の国民総生産

GB：B国の国民総生産

(注7)：相互依存度係数変化幅 $=$ (78年の相互依存度係数 $-$ 70年の相互依存度係数) \times 100

(注8)：相互依存度係数変化率 $=$ 78年の相互依存度係数/ 70 年の相互依存度係数。

(1980年9月27日受付)